

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 東洋精糖株式会社

【英訳名】 Toyo Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 剛

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03) 3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 青山 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03) 3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 青山 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	7,929	7,469	15,555
経常利益	(百万円)	620	506	1,247
四半期(当期)純利益	(百万円)	376	326	714
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	367	320	705
純資産額	(百万円)	6,344	6,893	6,682
総資産額	(百万円)	12,823	13,000	13,005
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	6.90	5.98	13.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.5	53.0	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	319	291	778
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	225	135	281
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	297	138	668
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	330	380	362

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.43	3.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、機能食品素材事業は、第1四半期連結累計期間より機能素材事業へ名称変更をいたしました。報告セグメントの区分変更はございません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、「東日本大震災」からの復興需要やエコカー補助金などの政策効果に支えられ緩やかな回復基調となりましたが、欧州債務問題の影響等による世界的な景気の減速懸念や円高の長期化、対中関係悪化の影響等により、先行きの不透明感が払拭できないまま推移しました。

このような状況下、当社グループは引き続き安全・安心な商品の提供、製造・販売コストの低減、適正価格での販売及び資産の効率的運用に努めてまいりました。

その結果、売上高は7,469百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益472百万円(前年同期比21.0%減)、経常利益506百万円(前年同期比18.3%減)、四半期純利益326百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

砂糖事業

適正価格での販売に注力したものの、低糖化嗜好の浸透や安価な加糖調製品へのシフト等の影響を受け販売数量が前年同期を下回ったため、売上高は6,662百万円(前年同期比7.7%減)となりました。営業利益は原材料の調達コストや製造・販売コストの管理の徹底に努めたものの、561百万円(前年同期比16.2%減)となりました。

機能素材事業

販売数量は酵素処理ヘスペリジンを中心に主要製品が好調に推移し前年同期を上回ったため、売上高は615百万円(前年同期比17.0%増)、営業利益は130百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

不動産賃貸事業

賃貸市場における賃貸マンション市況の低迷など厳しい状況の中、賃貸資産の一元管理のもと資産の効率的な運用に努め、売上高は191百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は59百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、長期貸付金の増加があったものの、たな卸資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し13,000百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ215百万円減少し6,107百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ211百万円増加し6,893百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.4%から53.0%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、18百万円増加し380百万円(前連結会計年度末比5.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は291百万円(前年同期比8.9%減)となりました。主に法人税等の支払252百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益509百万円の計上及び減価償却費75百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は135百万円(前年同期比40.1%減)となりました。主に貸付金の回収による収入437百万円があったものの、貸付による支出540百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は138百万円(前年同期比53.6%減)となりました。主に短期借入による収入240百万円があったものの、長期借入金の返済による支出267百万円及び配当金の支払107百万円があったことによります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更又は新たに発生したものはありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、78百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,560,000	54,560,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 また、単元株式数は1,000株で あります。
計	54,560,000	54,560,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		54,560,000		2,904		

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	21,408	39.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,645	4.84
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,253	2.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,206	2.21
山三株式会社	東京都江東区南砂1-23-15	1,122	2.05
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	466	0.85
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	399	0.73
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	364	0.66
洋糖持株会	東京都中央区日本橋小網町18-20	341	0.62
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2-9-6	246	0.45
計	-	29,450	53.97

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,645千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,206千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	466千株
野村信託銀行株式会社	364千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,478,000	54,478	同上
単元未満株式	普通株式 59,000		同上
発行済株式総数	54,560,000		
総株主の議決権		54,478	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式679株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋精糖株式会社	東京都中央区日本橋 小網町18 - 20	23,000		23,000	0.04
計		23,000		23,000	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	362	380
受取手形及び売掛金	2 1,477	2 1,410
有価証券	-	10
商品及び製品	842	893
仕掛品	132	134
原材料及び貯蔵品	921	797
その他	975	1,034
貸倒引当金	35	37
流動資産合計	4,677	4,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,587	2,550
機械装置及び運搬具（純額）	116	140
土地	2,867	2,867
リース資産（純額）	1	1
その他（純額）	109	124
有形固定資産合計	5,683	5,683
無形固定資産	15	12
投資その他の資産		
投資有価証券	493	488
長期貸付金	1,949	2,010
その他	192	188
貸倒引当金	5	6
投資その他の資産合計	2,629	2,681
固定資産合計	8,327	8,377
資産合計	13,005	13,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	835	708
短期借入金	2,490	2,658
未払法人税等	257	168
賞与引当金	67	64
その他	516	585
流動負債合計	4,166	4,184
固定負債		
長期借入金	1,690	1,495
退職給付引当金	334	293
役員退職慰労引当金	64	71
資産除去債務	15	16
その他	51	46
固定負債合計	2,156	1,922
負債合計	6,323	6,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	3,786	4,003
自己株式	3	3
株主資本合計	6,687	6,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	11
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	5	11
純資産合計	6,682	6,893
負債純資産合計	13,005	13,000

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,929	7,469
売上原価	6,246	5,898
売上総利益	1,682	1,570
販売費及び一般管理費		
販売費	507	505
一般管理費	577	593
販売費及び一般管理費合計	1,084	1,098
営業利益	598	472
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	7	9
持分法による投資利益	3	12
その他	6	4
営業外収益合計	40	49
営業外費用		
支払利息	17	14
その他	1	1
営業外費用合計	18	15
経常利益	620	506
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
税金等調整前四半期純利益	620	509
法人税、住民税及び事業税	238	164
法人税等調整額	4	18
法人税等合計	243	182
少数株主損益調整前四半期純利益	376	326
四半期純利益	376	326

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	376	326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	6
繰延ヘッジ損益	7	0
その他の包括利益合計	8	6
四半期包括利益	367	320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367	320

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	620	509
減価償却費	72	75
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(は減少)	1	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	41
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40	6
受取利息及び受取配当金	31	32
支払利息	17	14
持分法による投資損益(は益)	3	12
有形固定資産売却損益(は益)	-	2
売上債権の増減額(は増加)	11	67
たな卸資産の増減額(は増加)	71	70
仕入債務の増減額(は減少)	120	127
未払金の増減額(は減少)	13	27
その他	30	28
小計	664	525
利息及び配当金の受取額	31	32
利息の支払額	18	14
法人税等の支払額	358	252
営業活動によるキャッシュ・フロー	319	291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1	1
有形固定資産の取得による支出	20	28
有形固定資産の売却による収入	-	4
貸付けによる支出	566	540
貸付金の回収による収入	366	437
その他	4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	225	135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30	240
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	570	267
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	53	107
リース債務の返済による支出	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	297	138
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	203	18
現金及び現金同等物の期首残高	534	362
現金及び現金同等物の四半期末残高	330	380

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

債務保証

下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(一般)不動産分譲提携ローン (関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱	1百万円 685百万円	0百万円 608百万円

2. 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第2四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	25百万円	10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

		前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売費	販売手数料	69百万円	65百万円
	輸送保管費	259百万円	260百万円
	販売促進費	177百万円	178百万円
一般管理費	従業員給料・賞与	214百万円	209百万円
	退職給付費用	47百万円	46百万円
	役員退職慰労 引当金繰入額	9百万円	5百万円
	減価償却費	13百万円	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	330百万円	380百万円
現金及び現金同等物	330百万円	380百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	54百万円	1.00円	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	109百万円	2.00円	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖事業	機能食品 素材事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,217	526	186	7,929	-	7,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	5	6	6	-
計	7,217	526	191	7,935	6	7,929
セグメント利益	670	121	52	843	245	598

(注)1. セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖事業	機能食品 素材事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,662	615	191	7,469	-	7,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	5	6	6	-
計	6,662	615	197	7,475	6	7,469
セグメント利益	561	130	59	751	279	472

(注)1. セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

機能食品素材事業は、第1四半期連結累計期間より機能素材事業へ名称変更をいたしました。報告セグメントの区分変更はございません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6.90円	5.98円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	376百万円	326百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期純利益金額	376百万円	326百万円
普通株式の期中平均株式数	54,537,477株	54,536,550株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 津 知 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋精糖株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。